

平成 1 9 年度

行政活動の評価の結果の反映状況説明書

(行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)第11条第2項関係)

1	政策評価・施策評価	1 ページ
2	公共事業再評価	46 ページ

平成 2 0 年 2 月
宮 城 県

平成19年度行政活動の評価の結果の反映状況説明書

宮 城 県

この書面は、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第11条第1項の規定により、平成19年度に実施した行政評価の結果を平成20年度の当初予算編成等に反映した状況について、同条第2項の規定に基づき作成したものである。

1 政策評価・施策評価

平成19年度に実施した政策評価・施策評価の結果については、平成20年度事業の企画立案、予算編成等に反映した。

企画立案及び予算編成への反映経過

平成19年度の政策評価・施策評価は、総合計画第 期実施計画で定められた36政策、213施策のうち、政策評価指標が設定されている30政策、103施策を対象として評価を実施した。評価に当たっては、第三者機関である行政評価委員会政策評価部会による調査審議を経ており、同部会からの専門的かつ建設的な意見についても県としての対応方針を定め、事業の企画立案等に反映することとした。

県では、これらの評価結果から得られた情報等を基に、平成20年度の施策展開等について検討を重ねるとともに、目標とする宮城の姿を提示した「宮城の将来ビジョン」の実現に向けて優先的、重点的に取り組むべき事業内容を検討した結果、平成20年度の重点事業として328事業を選定し必要な予算編成を行った。

なお、平成19年度に実施した政策評価・施策評価に関する反映状況は、次表のとおりである。

(凡例)

左側部分は、宮城県総合計画及び同実施計画に基づき設定した施策体系（以下「施策体系」という。）及び政策評価指標に基づいて行った平成19年度の政策評価・施策評価の結果を記載している。

- 1 政策整理番号：施策体系に位置づけられている36政策に1～36の番号を付し整理したものを記載している。
- 2 政策番号：施策体系に位置づけられている36政策を分野（1～4）、基本方向（1～12）、政策（基本方向を構成する政策に番号を付し整理）ごとにそれぞれ番号を付し整理したものを記載している。
- 3 分野：各政策が属する施策体系の分野名（くらし、なりわい、ふるさと、まじわり）を記載している。
- 4 政策名：施策体系の政策名を記載している。
- 5 政策評価：政策を実現するための施策群を総合的に評価した結果（「適切」、「概ね適切」、「課題有」のいずれか）を記載している。
- 6 施策番号、施策名：各政策を構成する施策に番号を付し、施策名を記載している。
- 7 政策評価指標名・達成度：宮城県が長期的、戦略的に目指すべき政策目標として、政策を構成する施策ごとに定量的な目標値を定めて設定した指標について、達成のレベルの区分を示している。複数の政策評価指標を持つ施策については、複数段書きで表記している。
 - A：目標値を達成している。
 - B：目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している又は現状維持している。
 - C：目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方向に推移している。
 - …：現状値が把握できないため判定不能
- 8 施策評価：施策を実現するための事業群を総合的に評価した結果（「適切」、「概ね適切」、「課題有」のいずれか）を記載している。
- 9 次年度の方向性：評価結果を踏まえた平成20年度の施策展開の方向性や今後の課題を記載している。

右側部分は、平成19年度に実施した政策評価・施策評価の結果を平成20年度の重点事業に反映した状況について、「宮城の将来ビジョン」の体系に基づき、重点事業名、担当部局、新規区分、平成20年度の予算額を記載している。

政策整理番号	1	政策番号	1-1-1	分野	くらし	担当部局	保健福祉部
政策名	障害者・高齢者が地域で自分らしい生活を送るための環境づくり					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	障害者の地域での生活支援	障害者生活支援センター設置数	...	概ね適切			
		グループホーム設置数	A				
次年度 の方向性	平成18年度に障害者自立支援法が施行されるとともに、国による円滑施行のための特別対策や抜本的な見直しに向けた緊急措置が実施されており、これらの状況を踏まえながら、今後適切に事業を実施していく。						
2	重度障害者の家庭での生活支援	利用希望者に対する提供率	A	概ね適切			
次年度 の方向性	平成18年度に障害者自立支援法が施行されるとともに、国による円滑施行のための特別対策や抜本的な見直しに向けた緊急措置が実施されており、これらの状況を踏まえながら、今後適切に事業を実施していく。						
3	介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実	要支援・要介護高齢者のうち介護サービスを利用している者の割合	B	概ね適切			
次年度 の方向性	団塊世代が高齢者になる2015年の高齢者介護を視野においた介護保険サービスの基盤整備は、ますます重要になっており「第3期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき継続して事業を実施していく。						

評価結果の反映状況					
障害者・高齢者が地域で安心して自分らしい生活を送るための環境づくりに向け、次のとおり重点事業を選定し、様々な支援体制の充実を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	特別養護老人ホーム建設費補助事業	保健福祉部		10,500
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	介護支援専門員資質向上事業	保健福祉部		28,767
		介護支援専門員支援体制強化事業	保健福祉部		6,031
21		地域包括支援センター職員等研修事業	保健福祉部		4,670
		療養病床転換助成事業	保健福祉部	新	20,000
		障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	障害者グループホーム等整備促進事業	保健福祉部	
22		高次脳機能障害者支援事業	保健福祉部		3,234
		精神障害者自立生活支援事業	保健福祉部		11,600
		障害児(者)相談支援事業	保健福祉部		60,130

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
5	障害者や高齢者の地域での生活を支援する人材の確保	ケアマネジメントリーダー数	A	適切
次年度 の 方向性	制度改正，研修体系の改正等を踏まえ，ケアマネジメントを担う人材育成・資質向上支援施策の一層の充実を図るための取り組みを進める。			

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	共生型地域生活総合支援事業	保健福祉部		777
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築				
22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	A L S 等総合対策事業	保健福祉部		29,788
		難病患者等自立支援事業	保健福祉部		9,689

政策整理番号	2	政策番号	1-1-2	分野	くらし	担当部局	保健福祉部
政策名	どこに住んでいても必要な医療や保健サービスが受けられる環境づくり					政策評価	概ね適切

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
2	周産期・小児医療体制の充実	周産期死亡率（出産千人当たり）	A	概ね適切
次年度 の方向性	周産期・小児医療の担い手の地域偏在等が著しい中で、国からも集約化・重点化に係る通知があり、関係者との連携を十分に図りながら効果的な周産期・小児医療体制の整備を図るための具体策を取りまとめる。			
3	救急医療体制の充実	救急搬送患者の二次医療圏内搬送率	B	概ね適切
次年度 の方向性	救急医療の適切な確保のため、各事業を継続して実施する。黒川圏域に顕著にみられるような圏外搬送の改善を図ることが今後の課題である。			
5	在宅ホスピスケアの推進	がん患者在宅看取り率	A	概ね適切
次年度 の方向性	医療制度改革・地域医療計画の見直し・医療費適正化計画の中で在宅医療の推進は重要な柱であり、がん患者は増加傾向にあることから、市町村、民間団体等と連携しながら実施していく必要がある。			
6	医療・保健を担う人材の養成・確保	医療法に基づく医師数の標準を充足している病院の割合	B	概ね適切
次年度 の方向性	多くの事業は、平成17年度からの新たに取組であり、今後も事業を総合的にかつ強力で展開することにより、実効性のある医師確保対策を推進する必要がある。			

評価結果の反映状況

どこに住んでいても必要な医療や保健サービスが受けられる環境づくりにおいては、次のとおり重点事業を選定し、地域医療体制の整備・充実に向けた着実な医師確保対策の推進や救急医療体制の整備促進、さらに、周産期・小児医療体制の充実に図ることとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	小児救急医療対策事業	保健福祉部		20,000
(1)	子どもを産み育てやすい環境づくり	周産期医療地域連携システム構築事業	保健福祉部	新	4,400
13	次代を担う子どもを安心して産み育てることができる環境づくり	助産師確保モデル事業	保健福祉部	新	5,110
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部		8,000
19	安心できる地域医療の充実	医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部		101,400
		救急医師養成事業	保健福祉部		5,000
		救急医療体制強化推進事業	保健福祉部		49,000
		在宅緩和ケア対策推進事業	保健福祉部		6,500
		認定看護師養成事業	保健福祉部		15,500

政策整理番号	3	政策番号	1-1-3	分野	くらし	担当部局	保健福祉部 経済商工観光部
政策名	子どもを安心して生み育てることができる環境づくり					政策評価	適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
3	多様な保育サービスの充実	保育所入所待機児童数	C	概ね適切			
次年度の方向性	女性の就労機会の増大などにより、保育需要は今後も増大すると見込まれる。多様な就労形態等に対応した保育サービスの充実は、深刻化する少子化問題とも関わる施策であり継続して実施することが強く求められる。						
6	子どもと家庭を支える相談・支援体制の充実	児童相談所における児童虐待相談の相談率	A	概ね適切			
次年度の方向性	子どもの虐待や不登校、育児不安など、子どもに関する問題が増加しつつ深刻化している中で、厳しい財政状況を踏まえた効率的な事業の展開を図っていく。						

評価結果の反映状況

子どもを安心して生み育てることができる環境づくりにおいては、次のとおり重点事業を選定し、子育て家庭の多様なニーズに応じた各種保育サービスの充実や地域における子育て支援の充実を図るとともに、子どもと家庭に対する相談・支援体制の充実を図ることとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	次世代育成支援対策事業	保健福祉部		3,560
(1)	子どもを生み育てやすい環境づくり				
13	次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	「仕事」と「家庭」両立支援事業	経済商工観光部		2,639
		一時保育事業	保健福祉部		28,800
		地域子育て支援センター事業費	保健福祉部		201,419
		児童クラブ等活動育成事業	保健福祉部		151,888
		地域組織活動促進事業	保健福祉部		6,234
		子どもメンタルサポート事業	保健福祉部		10,910
		ファミリーグループホーム事業	保健福祉部		945
		子ども虐待対策事業	保健福祉部		17,459

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	母子保健児童虐待予防事業	保健福祉部		1,894
(1)	子どもを生み育てやすい環境づくり				
13	次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	不妊治療相談・助成事業	保健福祉部		32,268
(5)	だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	子ども人権対策事業	保健福祉部		2,548
25	安全で安心なまちづくり				

政策整理番号	4	政策番号	1 - 1 - 4	分野	くらし	担当部局	企画部 保健福祉部
政策名	誰もが暮らしやすいバリアフリー・ユニバーサルデザイン環境の整備					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	バリアフリー・ユニバーサルデザインの意識啓発	外出時に不自由を感じている障害者・高齢者の割合	A	概ね適切			
次年度 の方向性	バリアフリー社会実現への理解を高め、県民意識の向上と高齢者や障害者が外出しやすい生活環境づくりを推進していくことが必要である。						
2	誰もが利用しやすい施設や道路等の整備	外出時に不自由を感じている障害者・高齢者の割合	A	概ね適切			
次年度 の方向性	バリアフリー社会への理解を高め、県民意識の向上と高齢者や障害者が外出しやすい生活環境づくりを促進していく。						

評価結果の反映状況					
障害者や高齢者をはじめ、誰もが不便を感じることなく安心して生活できる社会の実現に向け、次のとおり重点事業を選定し、施設整備及び普及啓発の促進を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	バリアフリーみやぎ推進事業	保健福祉部		2,210
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築				
22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	鉄道駅舎等バリアフリー整備事業	企画部		30,000
(4)	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実				
24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実				

政策整理番号	5	政策番号	1 - 1 - 5	分野	くらし	担当部局	保健福祉部
政策名	生涯を健康に暮らすための健康づくりと病気の予防への取組					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	健康づくりに関する意識の向上	健康寿命（65歳時の平均自立期間）	…	概ね適切			
次年度 の方向性	健康づくりは県民一人ひとりの取り組みが重要であり、栄養・食生活、運動、たばこ等健康づくりに関する県民意識の一層の向上を図る。特に働き盛り世代への働きかけを強化するとともに、メタボリックシンドロームに着目した、運動習慣の定着、食生活の改善等に向けた普及啓発を推進する。						
2	生活習慣病の早期発見と予防	健康寿命（65歳時の平均自立期間）	…	概ね適切			
次年度 の方向性	国では医療制度改革の中で、メタボリックシンドロームの概念を導入した生活習慣病対策の推進を打ち出しており、みやぎ21健康プランにメタボリックシンドロームの有病者・予備群等に関する目標を設定することとしている。今後は、これに沿って生活習慣病対策を強化・推進していく。						
6	地域リハビリテーションサービスの提供	健康寿命（65歳時の平均自立期間） <small>65歳以上人口の中で重度要介護者数（介護保険の要介護度4及び5の認定を受けている人の数）の占める割合</small>	… A	適切			
次年度 の方向性	基本的には、維持・強化を図っていくが、一部事業については、市町村合併や県の組織の動向を踏まえながら実施方法の見直し等を行っていく。						

評価結果の反映状況				
生涯を健康に暮らすための健康づくりと病気の予防への取組においては、次のとおり重点事業を選定し、総合的なリハビリテーション提供体制の構築やがん対策の推進を図るとともに、県民の生活習慣の見直しや健康づくりの推進を図ることとした。				
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	地域リハビリテーション医療体制整備推進事業	保健福祉部	4,000
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	高齢者リハビリテーション促進事業	保健福祉部	2,500
19	安心できる地域医療の充実	地域リハビリテーション支援体制整備事業	保健福祉部	6,700
		リハビリテーション支援機能強化事業	保健福祉部	5,500
		がん対策総合推進事業	保健福祉部	61,334
20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	みやぎ21健康プラン推進事業	保健福祉部	8,777
		メタボリックシンドローム対策戦略事業	保健福祉部	4,000
		みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部	4,000

政策整理番号	6	政策番号	1 - 2 - 1	分野	くらし	担当部局	環境生活部
政策名	県民が安心して安全な生活を送るための環境づくり					政策評価	適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
4	食品や水道水などの安全確保	食の安全安心取組宣言者数	B	概ね適切			
次年度 の 方向性	食の安全安心の確保のために継続実施し、県民ニーズに応じていく。 消費者、生産者・事業者及び行政の協働が必要であることから、各主体が 参画する機会の設定・活用により、さらなる普及啓発を図る必要がある。						

評価結果の反映状況					
県民が安心して安全な生活を送るための環境づくりにおいては、次のとおり重点事業を選定し、食の安全安心の確保を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部		5,300
(3)	地域経済を支える農林水産業の競争力強化				
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保				

政策整理番号	7	政策番号	1 - 2 - 2	分野	くらし	担当部局	総務部 保健福祉部 土木部
政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり					政策評価	概ね適切

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
1	地域ぐるみの防災体制整備	自主防災組織の組織率 各市町村における防災・震災訓練参加者数	B A	適切
次年度 の方向性	地域の防災体制を充実させるために、各事業を継続して県民の防災意識を高めていくとともに、県内各地域の実情（地域や住民構成等）にあった適切な防災訓練を実施していく。			
2	水害から地域を守る河川等の整備	ハザードマップ作成市町村数（洪水災害）	B	概ね適切
次年度 の方向性	ハザードマップに対する市町村の認識不足が課題である。市町村における洪水ハザードマップの更なる整備を目指し、作成の支援を行うとともに、洪水ハザードマップの必要性についてさらに意識啓発に努める。			
3	土砂災害から地域を守る地すべり対策等	土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数	A	適切
次年度 の方向性	総合的な土砂災害対策の推進を図るべく、今後もハード・ソフト双方からの事業を計画的・効率的に行っていく。また、災害時要援護者・避難所・孤立化集落など、重点的に保全を図るべき対象箇所の事業の推進を図ることを今後の課題としている。			

評価結果の反映状況

大規模災害による被害を最小限にするため、次のとおり重点事業を選定し、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実、大規模自然災害対策の推進及び地域ぐるみの防災体制の充実を図ることとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	木造住宅等震災対策事業	土木部	一部新	82,300
(4)	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川)	土木部		485,000
31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	津波情報ネットワーク構築事業	総務部		6,000
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	洪水ハザードマップ作成支援事業	土木部		9,000
		河川流域情報等提供事業	土木部		77,379
		河川改修事業	土木部		938,000
		ダム建設事業(長沼ダム建設事業)	土木部		3,500,000
		総合的な土砂災害対策事業	土木部		587,000

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
5	震災対策の推進	各市町村防災計画（震災対策編）の更新市町村数	B	概ね適切
次年度 の 方向性	近い将来発生が予想されている宮城県沖地震の再来に備え、震災対策の充実を図り、継続して県民に対し普及・啓発を図っていく。			

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	避難施設等支援機能強化対策事業	総務部	新	55,000
(4)	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	災害ボランティア受入体制整備事業	保健福祉部		7,800
33	地域ぐるみの防災体制の充実	防災リーダー養成事業(地域防災力向上支援事業)	総務部	一部新	6,500

政策整理番号	8	政策番号	1 - 3 - 1	分野	くらし	担当部局	環境生活部
政策名	地球環境の保全					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減	1人当たり温室効果ガス年間排出量	B	概ね適切			
次年度 の方向性	温室効果ガスの削減目標達成に向けて、県民への更なる普及啓発活動を地道に展開していくとともに、広範な主体の参加による県民会議を設立し、活発な県民運動の展開につながるよう取組を強めていく。						
2	新エネルギー等の導入促進	自然エネルギー等導入量（原油換算kl）	A	適切			
次年度 の方向性	引き続き自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進により、化石燃料依存度を低下させるべく施策を実施していく。						

評価結果の反映状況					
地球環境の保全においては、次のとおり重点事業を選定し、省エネルギーや環境負荷低減に向けた県民、事業者の活動を促進するほか、地域特性を生かしたバイオマスエネルギーをはじめとする自然エネルギー等の地産地消の取組により、地球温暖化対策の推進を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部		2,000
(1)	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	環境生活部		1,740
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進事業	環境生活部	新	1,000

政策整理番号	9	政策番号	1 - 3 - 2	分野	くらし	担当部局	環境生活部
政策名	環境負荷の少ない地域づくりの推進					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	大気環境の保全	窒素酸化物排出量（自動車からの）	…	概ね適切			
次年度 の方向性	平成18年度に「宮城県自動車交通環境負荷低減計画」を策定し、窒素酸化物については今後、環境基準の達成を目標として引き続き排出量の削減を目指すこととしている。						
2	河川や湖沼、海等の水環境の保全	公共用水域（河川・湖沼・海域）の水質	A	適切			
次年度 の方向性	閉鎖性水域である伊豆沼や長沼の水質は、全国ワースト5に入るなど課題となっており、閉鎖性水域の水質改善対策を実施していく必要がある。						

評価結果の反映状況					
環境負荷の少ない地域づくりの推進においては、次のとおり重点事業を選定し、エコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化の促進や上流から下流まで流域全体が協力・連携した健全な水循環の推進等を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	エコドライブ運動推進事業	環境生活部		2,889
(1)	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立				
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	閉鎖性水域の水質保全事業(伊豆沼・松島湾)	環境生活部		6,398
(2)	豊かな自然環境，生活環境の保全				
29	豊かな自然環境，生活環境の保全	豊かなみやぎの水循環創造事業	環境生活部		1,000

政策整理番号	10	政策番号	1 - 3 - 3	分野	くらし	担当部局	環境生活部 農林水産部
政策名	豊かな自然環境の保全・創造					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	自然公園等の優れた自然環境の保全	自然環境が保護されている地域の割合	A	概ね適切			
次年度 の方向性	保全型の事業に加え，自然再生推進法の趣旨に基づく，自然の復元，再生に係る事業も，関係団体との協同を通じて積極的に実施していく。						
5	森林の適正な管理	民有林の人工林間伐実行面積割合	B	概ね適切			
次年度 の方向性	健全で活力ある多様な森林を整備し，安全・安心な県民生活を実現するとともに，地球温暖化防止・森林吸収源対策に貢献するために積極的に間伐を推進する。						
6	自然とふれあう場や機会の提供	みどりとふれあえる空間の面積（森林公園等の面積）	B	適切			
次年度 の方向性	施策目標に対して，財政面から森林と親しめる面積の増加が見込まれないが，県民が安心して自然を楽しむよう適正な維持・管理を行う必要がある。						

評価結果の反映状況					
豊かな自然環境の保全・創造においては，次のとおり重点事業を選定し，国立公園やラムサール条約湿地などの保全・再生の推進や身近なみどり空間の保全・創出等を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	森林育成事業	農林水産部		727,900
(3)	地域経済を支える農林水産業の競争力強化				
6	競争力ある農林水産業への転換				
3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	国立公園保全対策事業	環境生活部		8,235
(2)	豊かな自然環境，生活環境の保全	伊豆沼・内沼自然再生推進事業	環境生活部		27,239
29	豊かな自然環境，生活環境の保全				
		蒲生干潟自然再生推進事業	環境生活部		47,000
		みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	環境生活部		2,811
		リアスの森保全対策事業	農林水産部		3,752
		松くい虫被害対策事業	農林水産部		110,290
(4)	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	治山事業	農林水産部		1,024,600
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進				

政策整理番号	11	政策番号	1 - 3 - 4	分野	くらし	担当部局	環境生活部 土木部
政策名	循環型社会の形成					政策評価	適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	廃棄物の排出量の抑制	1日1人当たりごみ排出量	C	適切			
		産業廃棄物排出量	A				
次年度 の方向性	<p>一般廃棄物（ごみ）については、目標値とのかい離は大きく一層の施策の推進が必要である。</p> <p>また、一般廃棄物（ごみ）に係る目標達成のためには、県民一人ひとりへのねばり強く継続的な啓発が必要であり、市町村等との連携及び市町村の取組への支援が必要である。</p>						
2	廃棄物の資源化によるリサイクル	産業廃棄物再生利用率	A	適切			
		ごみのリサイクル率	B				
次年度 の方向性	<p>産業廃棄物再生利用率は目標値の前後を推移しているが、停滞しており事業者等へ一層の働きかけや支援が必要である。</p> <p>また、一般廃棄物（ごみ）に係る目標達成のためには、県民一人ひとりへのねばり強く継続的な啓発に加えて、市町村の取組への支援が必要である。</p>						
3	廃棄物の適正処理の推進	不適正処分された産業廃棄物の残存量	A	適切			
次年度 の方向性	<p>不適正処理の未然防止が最重要課題であることから、引き続き、排出事業者や処理業者の指導により適正処理の必要性を周知させていく。さらに、監視手法を多様化することにより、早期発見・早期対応を図り不適正処理の拡大を防止する。</p>						

評価結果の反映状況					
<p>循環型社会の形成においては、次のとおり重点事業を選定し、廃棄物の3R（発生抑制・再使用・再生利用）を推進するほか、排出事業者及び廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導を強化し、廃棄物の適正処理の推進を図ることとした。</p>					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	宮城県グリーン製品普及拡大事業	環境生活部		1,991
(1)	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	3 R 推進普及啓発演劇上演事業	環境生活部		5,300
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	3 R 推進市町村等支援事業	環境生活部		816
28	廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進	産業廃棄物発生抑制等支援事業	環境生活部		101,000
		企業連携型リサイクルシステム構築支援事業	環境生活部		5,000
		みやぎエコファクトリー立地促進事業	環境生活部		50,650
		地域におけるバイオディーゼル燃料利活用推進事業	環境生活部		5,000
		3 R 新技術研究開発支援事業	環境生活部		71,200
		資源循環コーディネーター派遣事業	環境生活部		18,200

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	資源循環コーディネーター派遣事業(情報提供)	環境生活部	新	7,600
(1)	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	専門家活用型3R推進事業	環境生活部	新	4,200
28	廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	下水汚泥燃料化施設建設事業	土木部		810,000
		産業廃棄物処理業者指導強化事業	環境生活部		1,200
		産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部		1,000
		産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部		6,800

政策整理番号	13	政策番号	2 - 4 - 2	分野	なりわい	担当部局	企画部 経済商工観光部
政策名	新成長産業の創出・育成					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	医療・福祉関連産業の創出・育成	医療・福祉分野における産学官共同による先端的研究成果移転件数	A	適切			
次年度 の方向性	今後も引き続き成果の達成に向けて事業展開する。						
3	IT(情報技術)関連産業の創出・育成	高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数	...	適切			
次年度 の方向性	<p>施策目的の実現に向け、「情報産業振興戦略」の各支援策を有機的に連携しながら実施するとともに、企業スピードに対応したサービスを提供していく。</p> <p>将来の大きな成果に向け、小さな成功事例を早期に創出していくことが今後の課題である。</p>						
4	食関連産業の創出・育成	新たな機能性加工食品の売上を計上した企業数	B	概ね適切			
次年度 の方向性	十分な成果を達成していない部分が見られるので今後は成果達成に向けて留意しながら事業展開する。						

評価結果の反映状況					
新成長産業の創出・育成においては、次のとおり重点事業を選定し、生活福祉関連産業や情報通信関連産業など市場拡大が期待される分野での技術開発や製品開発及び業務獲得への取組を支援することとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	機能性食品等開発普及支援事業	経済商工観光部		823
(1)	育成・誘致による県内製造業の集積促進				
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	生活支援機器産業育成・支援事業	経済商工観光部		4,349
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	知的クラスター創成推進事業	経済商工観光部		7,000
(2)	観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	情報通信関連企業立地促進奨励金	企画部		138,618
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興				
		みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	企画部		6,150
		みやぎe-ブランド確立支援事業	企画部		51,200
		みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	企画部		8,812

政策整理番号	14	政策番号	2 - 4 - 3	分野	なりわい	担当 部局	経済商工観光部 農林水産部
政策名	新しい時代を担う産業人の育成					政策 評価	適切

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策 評価
1	農林水産業の発展を担う人材の育成	意欲ある農林漁業者・経営体数 ・認定農業者数	A	適切
		意欲ある農林漁業者・経営体数 ・認定林業事業者数	A	
		意欲ある農林漁業者・経営体数 ・専門的漁業経営体数の割合	A	
		意欲ある農林漁業者・経営体数 ・新規農林水産業就業者数	B	
次年度 の方向性	社会情勢の変化に対応し、農林水産業の次代を担う人材・後継者の育成確保に取り組む。			
2	製造業等の発展を担う人材の育成	技能検定合格者数（累計）	A	概ね 適切
次年度 の方向性	製造業等の発展を担う人材の育成のため、継続して公共職業訓練の実施とともに民間企業の職業訓練を支援していく。 体系的な産業人材育成体制を整備し、その中での明確な位置付けの基に効果的に訓練を実施する。			
3	商業・サービス業の発展を担う人材の育成	商業・サービス業の人材育成につながる事業への参加者数等 （研修受講者数等）	B	概ね 適切
次年度 の方向性	事業参加者の本事業に対する評価は高く、事業の有効性は認められる。他の研修機関との連携により、さらに研修内容の充実と歳出削減を図り、効率化に努める。			
4	IT（情報技術）等社会経済の変化に対応した人材の育成	情報技術活用による経営革新をめざして専門家の派遣を受けた中小企業数	B	概ね 適切
次年度 の方向性	成果指標の値を目標値に近づけていくためには、事業の活用を促進するため積極的に事業のPRを行うとともに、関連する他の施策と連携しながら事業を展開していくことが必要である。			

評価結果の反映状況

新しい時代を担う産業人の育成においては、次のとおり重点事業を選定し、農林水産業をはじめとする県内産業を担う人材の育成等を図ることとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)		
1 (5) 10	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～ 産業競争力の強化に向けた条件整備 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	産業人材育成プラットフォーム構築事業	経済商工観光部		1,600		
		ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	新	6,000		
		新規就農者確保育成総合支援事業	農林水産部		131,551		
		森林・林業次世代リーダー育成強化事業	農林水産部	新	6,100		
		森林整備担い手対策基金事業	農林水産部		20,000		
		沿岸漁業担い手活動支援事業	農林水産部		2,654		
		11	経営力の向上と経営基盤の強化	県中小企業支援センター事業	経済商工観光部		183,035
				みやぎマーケティング・サポート事業	経済商工観光部		21,264

政策整理番号	15	政策番号	2 - 4 - 4	分野	なりわい	担当部局	経済商工観光部
政策名	高度な産業技術の普及推進					政策評価	適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
6	産学官連携による技術の普及	先端・基盤技術高度化支援事業における産学連携グループ(研究会等)数	A	適切			
次年度 の 方向性	高度化支援センターや協定参加機関による技術支援や「みやぎ知的財産活用推進方策」に基づく知財の活用支援等に係る周知が不十分なので、今後はより一層のPR・積極的な取組を展開していく。						

評価結果の反映状況				
高度な産業技術の普及推進においては、次のとおり重点事業を選定し、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進することとした。				
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～			
(1)	育成・誘致による県内製造業の集積促進	経済商工観光部		5,880
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興			
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	経済商工観光部		3,000
	高度電子機械産業集積促進事業(MEMS関連産業振興)	経済商工観光部		
	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	新	8,000
	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	経済商工観光部		12,142
	知的財産活用推進事業	経済商工観光部		4,992
	大学等シーズ実用化促進事業	経済商工観光部		25,000

政策整理番号	16	政策番号	2 - 5 - 1	分野	なりわい	担当部局	経済商工観光部 農林水産部
政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出					政策評価	適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	農林水産物の付加価値の向上	アグリビジネス経営体数	A	適切			
次年度 の方向性	農林水産物の付加価値を向上させるために、各事業を継続して、アグリビジネスに取り組む経営感覚に優れた農業者の掘り起こしや育成、支援を推進していく。						
2	農林水産業や観光産業などの産業間の連携	地域資源活用事業創出件数	A	適切			
次年度 の方向性	既に平成22年度の目標値を上回っているが、地域産業の振興を推進する必要性は高く、さらなる地域資源活用事業の創出により、富県宮城の実現に寄与することが可能と考えられることから、平成20年度も継続して事業を実施する。						
3	地域資源を活用した観光産業の振興	観光客入込数	A	適切			
次年度 の方向性	20年度実施予定の大型観光キャンペーンへの取組と併せて、さらに事業を充実させていく。						

評価結果の反映状況

産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出においては、次のとおり重点事業を選定し、豊かな農林水産物を活用した食品製造業の振興や観光王国みやぎの実現に向けた体制整備のほか、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりを進めることとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	食品製造業振興プロジェクト	農林水産部		20,070
(1)	育成・誘致による県内製造業の集積促進				
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	地域産業振興事業	経済商工観光部		24,800
		ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業	農林水産部		812
(2)	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	商店街にぎわいづくり戦略事業	経済商工観光部	新	9,500
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興				
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業	経済商工観光部		69,100
		外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部		4,959
		観光客誘致ステップアップ事業	経済商工観光部		2,232
		宮城の観光イメージアップ事業	経済商工観光部		1,133
		みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業	経済商工観光部		1,551

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
7	魅力ある商店街づくりによる商業の振興	中心市街地活性化基本計画策定 市町村数	A	概ね 適切
		TMO認定数	B	
次年度 の方向性	<p>商店街の衰退は地域住民の生活の利便性に大きな影響がでることが予想されることから、今後も継続的に商店街の活性化を支援していく必要がある。なお、今後の商店街の活性化支援については、まちづくりの一環の中で考え実施していく必要がある。</p>			

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	みやぎ「観光ノススメ」推進事業	経済商工観光部		1,446
(2)	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部	一部 新	79,600
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	広域観光ルート(観光レシピ)活用事業	経済商工観光部		555
		グリーン・ツーリズム促進支援事業	農林水産部		6,650
(3)	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	新世代アグリビジネス総合推進事業	農林水産部	一部 新	30,957
6	競争力ある農林水産業への転換				
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	中心市街地商業活性化支援事業	経済商工観光部		4,256
(4)	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実				
24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実				

政策整理番号	17	政策番号	2 - 5 - 2	分野	なりわい	担当部局	農林水産部
政策名	消費者ニーズに即した産業活動の展開					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	米、麦、大豆の高品質化と低コスト化	みやぎ産品認知度・シェア (農畜産物(生産額20億円以上の品目数))	B	概ね適切			
次年度 の方向性	激化している産地間競争に勝ち抜き、水田における主要農作物の安定供給を図るため、機械等の導入や技術支援、生産基盤等の整備や良品質麦・大豆の生産促進に向けたハード、ソフトでの支援を推進していく。						
2	野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上	みやぎ産品認知度・シェア (農畜産物(生産額20億円以上の品目数))	B	概ね適切			
次年度 の方向性	野菜・花き・肉牛等のブランド化と生産性向上、販路拡大を図るために、各事業を継続して、稲作の比重が大きい本県農業をよりバランスのとれたものとする。						
3	県産木材のブランド化と品質の向上	安心・安全なみやぎ産品の供給量 (優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量)	A	適切			
次年度 の方向性	消費者が安心して使用できる木材の提供と販路の拡大を図るため、みやぎ材利用センターを核に県産木材のさらなる品質の向上とブランド化を推進し、県内流通拡大をより一層図っていく。						

評価結果の反映状況

地域経済を支える農林水産業の競争力の強化を基本として、次のとおり重点事業を選定し、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や農林水産物のブランド化の推進を図るとともに、食材・食品の安全性に対する消費者からの信頼が得られる生産体制の確立と地産地消の促進に向けた支援等を図ることとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業	農林水産部		2,942
(1)	育成・誘致による県内製造業の集積促進				
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農林水産部		154,548
		水産物の安全・安心普及事業	農林水産部		1,095
(3)	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	米ビジネス推進事業	農林水産部		8,697
6	競争力ある農林水産業への転換	みやぎの野菜ブランド化推進事業	農林水産部		2,485
		園芸振興戦略産地育成事業	農林水産部		8,613
		新・山の幸振興総合対策事業(森の恵みMORIたくさん事業)	農林水産部		4,301
		水産都市活力強化対策支援事業(水産加工業振興プロジェクト関連)	農林水産部	新	13,000
		みやぎの水産物ブランド強化事業	農林水産部		1,850

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
4	県産水産物のブランド化と品質の向上	みやぎ産品認知度・シェア (水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア))	C	概ね適切
		水産加工品評会受賞品の継続製造・販売品目数	A	
次年度 の方向性	当該事業は平成20年度以降も継続することを検討しており、今回の評価を踏まえて、より一層の効率的な取り組みを図っていく。			
5	有機農産物等の生産	環境保全型農業に取り組む農家数の割合	A	適切
		県認証制度、エコファーマー等 取組農家数の割合	A	
次年度 の方向性	消費者の求めている安全・安心志向に対応するために、各事業をを継続し、有機農産物などの生産を一層推進する。			
6	安全・安心な食料生産のための衛生管理の高度化	安心・安全なみやぎ産品の供給量 (HACCP方式等高度衛生管理導入施設数)	B	概ね適切
		安心・安全なみやぎ産品の供給量 (県産牛の出荷頭数)	B	
次年度 の方向性	食の安全安心確保のための検査の充実や技術開発の推進を図るとともに、生産団体の実施する施設整備や安全対策に対する支援を今後とも重点的に実施していく。			

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	環境にやさしい農業定着促進事業	農林水産部	一部新	11,050
(3)	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	麦・大豆ビジネス推進事業	農林水産部		2,928
6	競争力ある農林水産業への転換	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農林水産部	新	230,449
		「もっともっと・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業	農林水産部	一部新	13,110
		「優良みやぎ材」流通強化対策事業	農林水産部		7,100
		食材王国みやぎ総合展開事業	農林水産部		6,851
		県産農林水産物等輸出促進事業	農林水産部	新	1,854
		集落営農育成・確保支援事業	農林水産部		40,300
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	エコファーマー支援普及事業	農林水産部		1,198
		生がきノロウイルス対策技術開発事業	農林水産部	新	8,000
		土壌有害物質リスク管理推進事業	農林水産部	新	20,143

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
7	県産品の流通・販売の促進	みやぎ産品認知度・シェア (農畜産物(生産額20億円以上の品目数))	B	概ね適切
		みやぎ産品認知度・シェア (水産物(仙台・東京中央卸売市場における主要品目販売額シェア))	C	
		みやぎ産品認知度・シェア (木材(県の製材用木材需要量に占める県産材率))	A	
次年度 の 方向性	地域ブランド商品や地産地消に対する消費者の関心が高まりを見せており、今後とも地域の特性を生かした本県の優れた産品を積極的に県内外の消費者・実需者に対して発信していくことが必要である。			

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1 (3) 7	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～ 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	学校給食地場野菜等利用拡大事業	農林水産部		1,104
		みやぎおさかな12つき提供事業	農林水産部		800
		食育・地産地消推進事業	農林水産部		6,095
		みやぎ木づかいモデル創造事業	農林水産部		4,000
3 (1) 27	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	農地・水・環境保全営農活動支援事業	農林水産部		67,967

政策整理番号	18	政策番号	2 - 5 - 3	分野	なりわい	担当部局	経済商工観光部
政策名	産業基盤の整備による生産力の強化					政策評価	適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
5	戦略的な企業誘致	全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合	A	適切			
次年度 の方向性	東北大学等との共同研究，開発を行なう研究所・工場を積極的に誘致する。						

評価結果の反映状況					
産業基盤の整備による生産力の強化においては、次のとおり重点事業を選定し、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)	
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	企業立地奨励金事業		456,161	
(1)	育成・誘致による県内製造業の集積促進				
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部	新	150,000
		立地有望業界動向調査事業	経済商工観光部		5,040

政策整理番号	19	政策番号	2 - 5 - 4	分野	なりわい	担当部局	経済商工観光部 土木部
政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化					政策評価	適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
4	中小企業の経営基盤の強化	製造品出荷額	A	適切			
次年度 の方向性	<p>景気は、緩やかな回復傾向にあるものの、中小企業は厳しい状況にあることから、引き続き中小企業の資金調達を支援していく。 地域経済に貢献する産業育成のため、次年度以降も支援の強化を図る必要がある。 中小企業の経営基盤の強化のため、意欲ある中小企業に対する支援を行うとともに、経営多角化支援セミナーを通じて意識向上を図る。</p>						
5	国際化への対応	国際経済コンサルティングの利用事業所数	A	適切			
		宮城県の実績額	A				
次年度 の方向性	<p>貿易の更なる振興を図るために、コンサルティングや情報提供等、海外進出後の企業へのフォロー体制を整備していくことが重要と考えられる。</p>						

評価結果の反映状況

足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化においては、次のとおり重点事業を選定し、県内企業の海外販路開拓を積極的に支援するほか、中小企業の資金調達環境等の整備を推進することとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	海外事務所運営費補助事業	経済商工観光部		36,906
(4)	アジアに開かれた広域経済圏の形成	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	経済商工観光部		18,000
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部		5,900
		東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部		8,130
		香港・台湾との経済交流事業	経済商工観光部		7,500
		極東ロシアとの経済交流事業	経済商工観光部		2,000
(5)	産業競争力の強化に向けた条件整備	建設産業振興支援事業	土木部	一部新	5,500
11	経営力の向上と経営基盤の強化	中小企業再生支援協議会支援事業	経済商工観光部		2,469
		中小企業金融対策事業	経済商工観光部		43,951,749

政策整理番号	21	政策番号	2 - 6 - 2	分野	なりわい	担当部局	保健福祉部 経済商工観光部 教育庁
政策名	雇用の安定と勤労者福祉の充実					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	雇用の創出	緊急地域雇用創出特別基金事業などによる新規雇用者数(実人員)	A	概ね適切			
次年度 の方向性	景気回復を背景として雇用情勢の改善が進んでいるが、雇用形態の多様化が進む中、安定的、常用的雇用の創出に向けた雇用対策を実施していく必要がある。						
6	障害者の多様な就業対策	障害者雇用率	B	概ね適切			
次年度 の方向性	国(労働局、公共職業安定所)及び関係団体等との連携を図り、さらに障害者雇用を推進していく必要がある。						
7	新規学卒者の就職対策	新規高卒者の就職内定(決定)率	A	概ね適切			
次年度 の方向性	新規学卒者の就職環境は、新規高卒者の就職内定(決定)率に見られるように改善傾向にあるが、全国的に見ると未だ下位で推移しているため、今後さらに改善が進むように、関係部局が一体となった取り組みが必要である。						

評価結果の反映状況								
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ					重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	15	着実な学力向上と希望する進路の実現	職業観を育む支援事業	教育庁		4,200
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築							
18	多様な就業機会や就業環境の創出				新規高卒未就職者対策事業	経済商工観光部		5,745
					若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部		50,000
					みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部		361
					新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部		2,198
					高卒就職者援助事業	経済商工観光部		213
					みやぎ障害者ITサポート事業	保健福祉部		20,900
					就労支援事業	保健福祉部		6,550
					県庁業務障害者就労モデル事業	保健福祉部		14,820

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部		20,769
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築				
18	多様な就業機会や就業環境の創出	障害者就業・生活サポート事業	経済商工観光部		13,521

政策整理番号	22	政策番号	3 - 7 - 1	分野	ふるさと	担当部局	教育庁
政策名	個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進					政策評価	概ね適切

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
1	特色ある学校づくり	総合学科等の新しいタイプの県立学校数	B	概ね適切
		児童生徒の学習意欲・学習理解度（小学校）	C B C	
		児童生徒の学習意欲・学習理解度（中学校）	C A B	
		生徒の学習意欲・進学達成度（高等学校）	C A	
		外部評価実施学校（小・中、高）の割合	C C	

次年度の方向性
平成22年度全県1学区を見据え、生徒の興味・関心、多様化に対応した魅力ある高校づくり、特色ある学校づくりの重要性が増している。これまで各種事業の推進により教員の中に授業改善や学力向上に対する意欲も高まっているところである。さらに事業の充実と効率化を推進し、生徒の個性・能力の伸長を図ることが必要である。併せて家庭における学習習慣の定着が課題となっている。

2	不登校児童生徒等への支援	不登校児童生徒の在籍者比率（出現率）小学校	B	概ね適切
		不登校児童生徒の在籍者比率（出現率）中学校	C	
		不登校児童生徒の在籍者比率（出現率）中学校1年	C	

次年度の方向性
中1ギャップ対応のための学級編制弾力化事業及び小学校教科担任制事業を実施するとともに保護者をはじめ、地域住民に対する啓発活動を行い、心の教育も視野に入れた事業を展開していく。

評価結果の反映状況

個性・創造性・豊かな心を培う教育の推進においては、次のとおり重点事業を選定し、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりの推進、児童生徒の着実な学力向上に向けた取組の推進、体験活動の充実や心の教育に関する取組の推進等を図ることとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	(1)	安心と活力に満ちた地域社会づくり	放課後子ども教育推進事業	教育庁	15,177
		子どもを生み育てやすい環境づくり			
14	14	家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	みやぎらしい協働教育推進事業	教育庁	3,087
		学校支援地域本部事業			
(2)	15	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	小中学校学力向上推進事業	教育庁	7,546
		着実な学力向上と希望する進路の実現			
		小学校教科担任制モデル事業	教育庁		76,584
		学力向上サポートプログラム事業	教育庁	新	2,000
		学力向上ステップアップ事業	教育庁		3,066
		進学指導地域拠点形成事業	教育庁		7,700
		キャリア教育総合推進事業	教育庁		792

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
3	特別支援教育の充実	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合	A	概ね適切
次年度 の 方向性	<p>「宮城県障害児教育将来構想」の実現を目指し「特別支援教育」を推進するため、各事業を継続して実施する。 ノーマライゼーション社会の一層の推進を図るため、教育関係者のみならず、広く県民の理解を求めるとともに意識啓発を継続して推進していく。</p>			
6	地域に開かれた学校づくり	全授業日数中、社会人講師等が教えている日数の割合（小・中・高） 10日以上授業公開日を設定している学校の割合（小・中・高）	C A A A B A	概ね適切
次年度 の 方向性	<p>開かれた学校づくりは進んでいるものの、学校、家庭、地域が一体となって児童生徒の育成に努めていくという観点は重要であり、今後とも、それに沿った事業展開を図っていく。</p>			
7	地域社会と学校教育との協働の推進	小・中学校における「学社連携・融合事業」の実施割合	A	適切
次年度 の 方向性	<p>国の動きとして、教育基本法13条に明示されたが、国に先駆けて宮城県として取組んできた本施策は、将来ビジョンへの位置づけとともに、県・教育庁の重点事業としての取組を続けていく必要がある。 協働教育推進事業は4年間の時限で立ち上げているが、この4年間で、その後の協働教育推進施策を定め、その後も施策を推進することとしている。</p>			

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	13歳の社会へのかけ橋づくり事業	教育庁		5,838
(2)	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり				
16	豊かな心と健やかな体の育成	豊かな体験活動推進事業	教育庁		35,745
		みやぎアドベンチャープログラム事業	教育庁		4,148
		問題を抱える子ども等の自立支援事業	教育庁		29,614
		子どもの心すこやか育成事業	教育庁		171,701
		高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁		55,377
		総合教育相談事業	教育庁		13,546
17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	学級編制弾力化事業	教育庁		1,418,062
		県立高校将来構想推進事業	教育庁		946
		全県一学区導入円滑化事業	教育庁	新	4,900
		個性かがやく高校づくり推進事業	教育庁		6,491

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	学校評価事業	教育庁		2,502
(2)	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり				
17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	学校評価ガイドラインに基づく評価実践研究事業	教育庁		8,066
		小・中学校外部人材活用事業	教育庁	一部 新	31,300
		特別支援教育システム整備事業	教育庁	一部 新	118,066
		特別支援教育研修充実事業	教育庁		1,119
		特別支援教育広報啓発事業	教育庁		386
		特別支援教育地域支援推進事業	教育庁		1,170
		医療的ケア推進事業	教育庁		93,295

政策整理番号	23	政策番号	3 - 7 - 2	分野	ふるさと	担当部局	教育庁
政策名	生涯にわたって学び楽しめる環境の充実					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名		達成度	施策評価		
1	多様なニーズに対応した学習機会の提供	みやぎ県民大学受講者数(累計)		A	概ね適切		
		公立図書館における図書資料貸出数(県民一人当たり)		B			
次年度の方向性	高齢社会の進展など私たちを取り巻く社会情勢を踏まえれば、住民の多様なニーズに応えることのできる学習機会の提供により努めていかなければならない。また、そのため、公立図書館の充実を図っていくことは必要不可欠である。						

評価結果の反映状況					
生涯にわたって学び楽しめる環境の充実においては、次のとおり重点事業を選定し、みやぎ県民大学の実施や市町村図書館への支援など、県民の多様な学習機会の確保に向けた取組の推進を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	図書館市町村支援事業	教育庁		53,609
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築				
23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	みやぎ県民大学推進事業	教育庁		5,437

政策整理番号	24	政策番号	3 - 7 - 3	分野	ふるさと	担当部局	環境生活部 保健福祉部
政策名	男女共同参画社会の実現と全ての人に参加できる社会の形成					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	男女がともに個性と能力を 発揮できる社会づくり	県の審議会等委員の女性比率	B	概ね適切			
次年度 の方向性	男女がともに個性と能力を発揮できる社会づくりへの取組みは即時に効果が明らかになるものではなく、継続的な取組みが必要である。 各事業とも、さらに強力で推進していくための取組みが必要である。						
4	高齢者がいきいきと生活する社会づくり	高齢者のうち就業・社会活動している者の割合	…	概ね適切			
次年度 の方向性	10年先の高齢社会を見据え、元気シニアを対象とした取組を推進する必要がある。						
5	女性や子ども、高齢者や障害者等の人権の擁護	提供するサービスに関し第三者評価を実施した入所施設の割合	B	概ね適切			
次年度 の方向性	高齢者、特に認知症高齢者等の介護が必要な高齢者の増加に伴い、高齢者の権利擁護は重要な行政課題であり、引き続き実施することが必要である。						

評価結果の反映状況

男女共同参画社会の実現と全ての人に参加できる社会の形成においては、次のとおり重点事業を選定し、男女共同参画社会の実現に向けた取組の促進、高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加促進等を図ることとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	ポジティブ・アクション推進事業	環境生活部		2,505
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築				
18	多様な就業機会や就業環境の創出				
21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	老人クラブ活動育成事業	保健福祉部		8,975
		明るい長寿社会づくり推進事業	保健福祉部		59,417
		福祉サービス第三者評価推進事業	保健福祉部		393
		高齢者虐待対策事業	保健福祉部		3,779

政策整理番号	26	政策番号	3 - 8 - 1	分野	ふるさと	担当部局	環境生活部 教育庁
政策名	地域の誇りとなる文化・芸術の保存や振興					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
2	美術や演劇など文化・芸術活動に親しむための環境づくり	県立文化施設への入場者数と芸術文化事業への参加者数（主催事業参加者数）	B	概ね適切			
次年度 の方向性	<p>県文化芸術振興ビジョンの基本方針である、「子どものころから一人一人の創造性を育む環境づくり」、「文化芸術による地域づくり」、「文化芸術で世界とつながる環境づくり」について、重点的に推進していく。</p>						
3	県民が行う創作活動や表現活動への支援	県立文化施設への入場者数と芸術文化事業への参加者数（主催事業参加者数）	B	概ね適切			
次年度 の方向性	<p>地域文化及び県民の文化芸術活動の持つ力をそれぞれの地域の活性化につなげるために、引き続き県内文化団体の文化活動への支援を継続していく。</p>						

評価結果の反映状況					
地域の誇りとなる文化・芸術の保存や振興においては、次のとおり重点事業を選定し、県民が文化芸術に触れる機会の充実などによる文化芸術活動の振興を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	みやぎの文化力育成支援事業	教育庁		8,162
(3)	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部		18,036
23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	美術館 教育普及事業	教育庁		4,223

政策整理番号	27	政策番号	3 - 9 - 1	分野	ふるさと	担当部局	環境生活部
政策名	多様な主体の協働による地域づくりの推進					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
2	NPO（民間の非営利組織）の活動の支援	NPOの法人設立認証数（人口10万人当たりの全国順位）	C	概ね適切			
次年度 の 方向性	施策を構成する各事業は、「概ね有効」「概ね効率的」と判断されることから、平成20年度以降も継続して取り組んでいく。						

評価結果の反映状況				
多様な主体の協働による地域づくりの推進においては、その重要な担い手であるNPOの自立的活動の促進や行政とのパートナーシップの構築を目指して、次のとおり重点事業を選定し、各種支援の推進を図ることとした。				
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
将来ビジョン実現を支える基礎的な取組	みやぎNPO夢ファンド事業	環境生活部		4,000
	NPOマネジメントサポート事業	環境生活部		3,700

政策整理番号	33	政策番号	4 - 10 - 1	分野	まじわり	担当部局	土木部
政策名	国内外との交流の窓口となる空港や港湾機能の強化					政策評価	概ね適切

施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価
1	仙台空港の機能の強化と活用	仙台空港利用者数（国内線、国際線）	A	概ね適切
次年度 の方向性	東北地方と国内外との交流拠点である仙台空港を強化するとともに、一層の活用を促進する。			
2	仙台空港へのアクセス等周辺施設の整備と活用	仙台空港利用者数（国内線、国際線）	A	概ね適切
次年度 の方向性	仙台空港アクセス鉄道が開業したことから、臨空都市や関連道路の整備の推進と共に、空港利用の促進を図っていく。			
3	仙台国際貿易港の整備と活用	仙台塩釜港（仙台港区）外貿コンテナ貨物取扱量	A	適切
次年度 の方向性	荷主企業のコスト削減、環境負荷の軽減をすすめるため、京浜港を經由している外貿貨物コンテナの仙台港区への転換を一層推進する必要がある、ポートセールス、施設整備を一層推進していく。			
4	仙台国際貿易港の周辺施設の整備と活用	仙台港背後地地区市街化率	A	概ね適切
次年度 の方向性	土地区画整理事業の基盤整備を推進させる。また土地利用及び保留地販売をいっそう戦略的に進める。			

評価結果の反映状況

県内産業の新たな飛躍のための基盤となる交通・物流基盤の整備を基本として、次のとおり重点事業を選定し、仙台空港や仙台塩釜港のより一層の機能強化を図り、県内外にその活用促進を働きかけることとした。

「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	仙台国際貿易港整備事業	土木部		1,645,000
(5)	産業競争力の強化に向けた条件整備				
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	港湾振興対策事業	土木部		4,476
		仙台港背後地土地区画整理事業	土木部		1,992,750
		仙台空港利用促進事業	土木部		10,723
		関下・下増田臨空土地区画整理補助事業	土木部		1,137,000
		(都)大手町下増田線街路事業	土木部		678,200

政策整理番号	34	政策番号	4 - 10 - 2	分野	まじわり	担当部局	企画部 土木部
政策名	国内の交流を進めるための交通基盤の整備					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	高速道路の整備	高速道路IC40分間交通圏カバー率	B	概ね適切			
次年度 の方向性	国内の広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることは急務であるが、絶えずコスト縮減と効率化を図る必要がある。						
2	国道、県道、市町村道の整備	道路の改良率	B	概ね適切			
		緊急輸送道路橋梁整備率	A				
次年度 の方向性	緊縮財政の下では、効率的な執行を求められており、事業の効果的な展開及び絶えずコスト縮減を図る必要がある。						
3	バスや鉄道などの公共交通ネットワークの整備	県内移動における公共交通の利用率	A	概ね適切			
次年度 の方向性	生活交通の確保は、独自の移動手段を持たない人にとって必要不可欠な事業であり、引き続き推進していく。						

評価結果の反映状況					
国内の交流を進めるための交通基盤の整備においては、次のとおり重点事業を選定し、地域間の物流・交流や連携促進のための広域道路ネットワークの整備を推進するほか、生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通の維持支援等を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
1	富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～	高規格幹線道路整備事業	土木部		4,237,833
(5)	産業競争力の強化に向けた条件整備				
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	地域高規格道路整備事業	土木部		363,400
		広域道路ネットワーク整備事業	土木部		3,513,000
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	第三セクター鉄道対策事業	企画部		40,486
(4)	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実				
24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	地方生活バス路線の維持・活性化事業	企画部		107,166
		離島航路運行維持対策事業	企画部		175,190
3	人と自然が調和した美しく安全な県土づくり	橋梁耐震補強事業	土木部		1,300,000
(4)	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり				
31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実				

政策整理番号	35	政策番号	4 - 11 - 1	分野	まじわり	担当部局	経済商工観光部 教育庁
政策名	国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
1	国際化を担う人材育成の推進	A L T (外国語指導助手) 1人当たりの生徒数	A	概ね適切			
次年度 の方向性	引き続き、国際交流員3名を配置し、市町村配置A L T等の活動、活用などに対する支援を強化していく。 モデル地域の小学校の英語活動を支援するとともに、その成果を県内の小学校に普及させる。 「中高英語教員集中研修」は平成19年度で終了するため、研修の成果を教員が現場で生かしていけるよう支援していく。 「宮城県版英語検定事業」は、分析結果を有効活用し、英語力の向上に資する。 「宮城スキット甲子園」は、財政難から平成19年度から東北外国語専門学校が主催となり、県は共催として実施する。 財政難のため、平成19年度からNON-JETのA L Tを試験的に導入し、効果的なA L Tの配置及び活用を実施する。						
2	外国人の暮らしやすい環境づくり	県内外国人留学生数	A	概ね適切			
次年度 の方向性	外国人登録者の増加を背景に、各事業へのニーズは高まっており、引き続き各事業の充実を図っていく。 なお、外国人留学生里親促進事業については、多文化共生の推進の観点から見直しを行っていく。						
3	さまざまな分野の県民の国際交流・協力の推進	公的主体による交流事業で海外と往来した延べ人数	A	適切			
次年度 の方向性	友好姉妹関係にある省州県との国際交流については、県民参加型の国際交流・協力を展開するとともに、経済交流の実現に努めていく。 市町村、民間団体等の姉妹友好関係では、HPでの有益な情報の提供等、支援の充実を図っていく。 海外技術研修員については、専門技術の習得や国際交流の架け橋となる人材育成を促進するため、研修内容の充実を図っていく。						

評価結果の反映状況					
国際性豊かな人材の育成と県民参加型の国際交流・国際協力の推進においては、次のとおり重点事業を選定し、友好姉妹省州県との様々な分野での交流を始め、児童生徒に対する英語教育の推進、多文化共生社会形成のための推進体制の整備促進、外国人県民に対する相談体制や情報提供体制等の充実を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	学校英語教育充実推進事業	教育庁		9,200
(2)	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	小学校英語教育推進事業	教育庁		488
15	着実な学力向上と希望する進路の実現	多文化共生・推進体制整備事業	経済商工観光部	一部 新	835
(5)	だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	多文化共生・コミュニケーション支援事業	経済商工観光部		3,046
26	外国人も活躍できる地域づくり	多文化共生・生活支援事業	経済商工観光部		2,759
		多文化共生・地域づくり推進事業	経済商工観光部		718
		中国・吉林省友好交流事業	経済商工観光部		881
		米国・デラウェア州友好交流事業	経済商工観光部		800
		伊国・ローマ県友好交流事業	経済商工観光部		779

政策整理番号	36	政策番号	4 - 12 - 1	分野	まじわり	担当部局	教育庁
政策名	高度情報化に対応した社会の形成					政策評価	概ね適切
施策番号	施策名	政策評価指標名	達成度	施策評価			
5	次世代を担うIT人材の育成	コンピュータを使って教科等の指導ができる教員の比率	A	概ね適切			
次年度 の 方向性	施策目的を実現するため、各事業を継続しながら、情報教育環境の充実や教員の学習指導能力の向上を図るとともに、子どもたちや県民の情報リテラシー（情報活用能力）を高めていく必要がある。						

評価結果の反映状況					
高度情報化に対応した社会の形成においては、次のとおり重点事業を選定し、情報通信技術を活用した教育活動の推進を図ることとした。					
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ		重点事業名	担当部局	新	H20 予算額 (千円)
2	安心と活力に満ちた地域社会づくり	I C T 教育推進事業	教育庁		1,632
(2)	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり				
15	着実な学力向上と希望する進路の実現				

2 公共事業再評価

平成19年度の公共事業再評価は、14事業（土木部所管4事業、農林水産部所管10事業）について再評価を実施した。再評価に当たっては、第三者機関である宮城県行政評価委員会公共事業評価部会による調査審議と同部会からの意見を踏まえて検討した結果、14事業すべてについて事業を継続することとした。県ではこうした評価結果を踏まえ次年度以降の事業実施方針について検討を重ね、平成20年度の事業内容を決定するとともに、必要な予算編成を行った。その概要については、次表のとおりである。

	事業種別	事業名 (再評価種別)	事業実施 箇所	評価の結果	反映状況		
					平成20年度 予算額(千円)	平成20年度事業内容	備考 (事業実施上の対応・検討状況)
1	砂防	羽田川通常砂防事業 (再評価)	気仙沼市	事業継続	15,000	・支川合流処理工 (護岸工・護床工) 一式	
2	道路	国道398号石巻 バイパス整備事業 (期) (再評価)	石巻市	事業継続 石巻バイパスの整備に当たっては、交通安全施設の設置等について交通管理者とさらなる連携を図り、道路交通安全性の向上に一層配慮する。	366,000	・曾波神大橋上部工 一式	交通管理者である石巻警察署等と連携を図り、事業の進捗に合わせて、所要の交通安全施設整備を実施する。
3	土地区画整理	仙台港背後地土地 区画整理事業 (再々評価)	仙台市 多賀城市	事業継続	1,992,750	・造成工 A = 9.4 ha ・道路舗装工 L = 4,095 m ・上下水道整備工 L = 4,830 m ・建物移転補償 N = 8戸 ・調査設計 一式	
4	街路	都市計画道路八幡 築港線道路改築事業 (再々評価)	塩竈市 多賀城市	事業継続	130,000	・道路改良舗装工 L = 100 m ・地盤改良工 L = 25 m	
5	農業農村整備事業	かんがい排水事業 (江合川右岸地区) (再評価)	涌谷町 美里町	事業継続	60,000	・排水路 L = 400 m	
6	農業農村整備事業	経営体育成基盤整備事業 (江合左岸地区) (再評価)	大崎市	事業継続	140,000	・区画整理 A = 11 ha ・暗渠排水 A = 15 ha	

	事業種別	事業名 (再評価種別)	事業実施 箇所	評価の結果	反 映 状 況		
					平成20年度 予算額(千円)	平成20年度事業内容	備 考 (事業実施上の対応・検討状況)
7	農業農村 整備事業	経営体育成基盤整 備事業 (松島東部地区) (再評価)	松島町	事業継続	80,000	・暗渠排水 A = 17ha ・付帯工,排水路工 一式	
8	農業農村 整備事業	経営体育成基盤整 備事業 (鹿島台東部地区) (再評価)	大崎市	事業継続	180,000	・暗渠排水 A = 101ha	
9	農業農村 整備事業	経営体育成基盤整 備事業(川北地区) (再評価)	栗原市 岩手県 一関市	事業継続	230,000	・暗渠排水 A = 41ha ・幹線,小排水路工 一式	
10	農業農村 整備事業	経営体育成基盤整 備事業(飯島地区) (再評価)	登米市	事業継続	280,000	・暗渠排水 A = 110ha ・除塵機,付帯工 一式	
11	農業農村 整備事業	経営体育成基盤整 備事業(米谷地区) (再評価)	登米市	事業継続	70,000	・区画整理 A = 2ha ・用水機場 1カ所	
12	農業農村 整備事業	経営体育成基盤整 備事業(桜場地区) (再評価)	登米市	事業継続	330,000	・区画整理 A = 32ha ・暗渠排水 A = 50ha	
13	農業農村 整備事業	経営体育成基盤整 備事業(大川地区) (再評価)	石巻市	事業継続	390,000	・区画整理 A = 52ha ・用水路工 一式	
14	水産基盤 整備事業	磯崎漁港漁港環境 整備事業 (再評価)	松島町	事業継続	92,000	・親水護岸 L = 191m	